

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	発電炉設計審査分野(耐震安全)の規制高度化研究事業（運営費交付金）	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力発電安全審査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室		課長 山田 知穂	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的	原子炉規制法及び電気事業法に基づく原子力施設の耐震設計安全審査ならびに平成18年9月改訂の新耐震設計審査指針に基づくバックチェックの結果を厳正に評価・確認することを目的に、新潟県中越沖地震等から得られた知見、特に東北地方太平洋沖地震を踏まえた教訓・最新知見を収集・反映し、耐震安全審査の高度化及び耐震安全審査のための耐震関連基準類の整備を実施する。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	耐震安全審査の高度化に関連して、平成18年9月の耐震設計審査指針改訂に伴う既設プラントのバックチェック、東北地方太平洋沖地震等を踏まえた各原子力発電所の健全性評価、津波来襲シミュレーション結果に基づいた構造物への作用波力評価等、設置許可申請等に対する耐震評価、高経年化プラントの耐震性評価等を実施する。また、耐震安全審査のための耐震関連基準類の整備に関して、震源を特性せず策定する地震動の評価手順、深部地盤における減衰特性等の評価手順、不確実さを考慮した設計用基準地震動評価ルール、建屋床柔性の標準評価手順、免震技術審査規定等の整備に関連した安全研究等を実施する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	#VALUE!	#VALUE!	2,100	2,000
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	1,469	-	-
	計	-	-	3,569	2,000	2,815
	執行額	#VALUE!	#VALUE!	3,569		
	執行率(%)			100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果実績は、専門家による外部評価において、平均以上の達成状況と判断された分野数。達成度は、全分野数に占める、成果実績数の割合。	成果実績		プロジェクト数	-	-	14
	達成度	%	-	-	100		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上記目標を達成するために必要とした活動に対する報告書数	活動実績 (当初見込み)		報告書数	-	-	14
				()	(14)	(12)	

単位当たりコスト	254,955(千円/プロジェクト)	算出根拠	23年度の予算額(3,569,364千円)と23年度のプロジェクト数(14プロジェクト)から算出された値
-----------------	--------------------	------	--

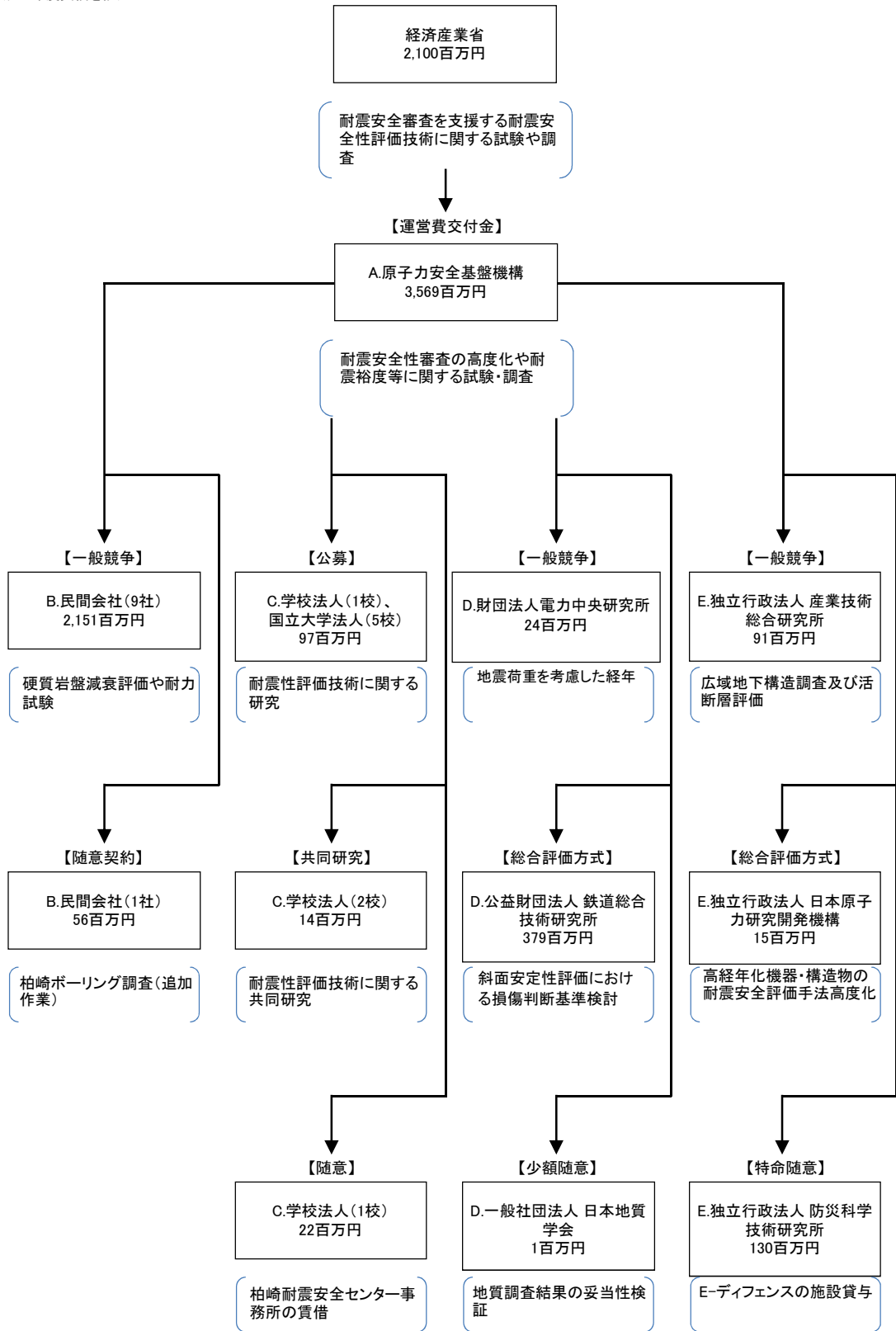
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	①外的事象関連研究	414	641	
②構造健全性関連研究	1,445	1,900		
③地震・津波に係る残余のリスク関連研究	0	137		
④耐震安全研究知見の収集・蓄積と情報伝達関連研究	100	98		
⑤トラブル原因究明に係る安全実証解析・安全審査関連データベース整備	40	39		
計	2,000百万円	2,815百万円		

①外的事象関連研究は、主に東北地方太平洋沖地震を踏まえ、耐津波設計に係る評価手法、解析コード及びガイドライン等の整備を行うため増額となった。
②構造健全性関連研究は、事業者が実施する冷却設備の耐浸水性及び電源設備の耐震性等に係る緊急安全対策について、厳正に評価・確認するための判断基準の整備を目的とした耐震試験を実施するため増額となった。
③地震・津波に係る残余のリスク関連研究は、東北地方太平洋沖地震を踏まえ、津波及び地震と津波の重畳に伴う残余のリスク評価手法の整備を実施するため増額となった。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近い将来発生が予想される課題分野の研究テーマを絞り込んで実施している。規制行政に資するものであり、国が実施すべき。
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業内容及び予算規模から適切と考えられる成果目標を立てている。また、成果実績の達成度は高く、着実に実施されている（H23：100%）。事業の成果は、安全審査において適切に活用されている。
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	<input type="radio"/>	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託先は、事業を適切に実施しており、これまでのところ、特段の課題は問題点は見当たらない。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	全て一社応札となっていることから、手続きの実効性、必要性等について検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	執行に当たっては、一社応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	109

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 独立行政法人 原子力安全基盤機構			E. 独立行政法人 防災科学技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部請負	民間会社(10社) 硬質岩盤減衰評価や耐力試験	2,745	請負費	E-ディフェンスの施設貸与	130
外部委託	学校法人(5大学) 津波、機器・配管、経年配管の耐震安	133			
外部委託	公益法人(3機関) 斜面、経年配管の耐震安全性評価技術	401			
外部委託	独立行政法人(3機関) 活断層、経年配管の耐震安全性評価技	236			
その他	旅費、諸費等	54			
計		3,569	計		130
B. 応用地質株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	硬質岩盤における減衰定数の評価手法 の検討	439			
計		439	計		0
C. 新潟工科大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	13			
事業費	情報通信機材費等	2			
再委託費	情報理解度調査・分析費等	14			
一般管理費		1			
計		30	計		0
D. 公益財団法人 鉄道総合技術研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	11			
事業費	土槽及び模型制作費、試験費等	313			
再委託費	試験準備助成・解析費等	37			
一般管理費		1			
消費税等		18			
計		380	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	耐震安全性審査の高度化や耐震裕度等に関する試験・調査	3569		
2					

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質株式会社	硬質岩盤における減衰定数の評価手法の検討	439	2	88
2	株式会社 地球科学総合研究所	沿岸・伏在断層の活動性評価手法の整備 (岩手県調査)	307	1	94
3	株式会社 地球科学総合研究所	柏崎深部地震動観測サイト周辺の広域地下構造調査	300	1	95
4	株式会社 東芝	耐震機能限界試験 (非常用ディーゼル発電機)	270	1	97
5	応用地質株式会社	柏崎深部地震動観測サイト近傍地下構造調査	220	1	88
6	伊藤忠テクノソリューションズ	東北地方太平洋沖地震の影響を踏まえた地震動・津波評価	209	1	95
7	株式会社 地球科学総合研究所	沿岸・伏在断層の活動性評価手法の整備 (秋田県調査)	205	1	93
8	凸版印刷株式会社	原子力耐震安全研修システムの整備	131	1	88
9	応用地質株式会社	断層の活動年代評価手法の高度化調査	70	1	88
10	帝石削井工業株式会社	柏崎ボーリング調査・観測井整備工事 変更契約	56	-	99

C. 大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟工科大学	耐震安全分野における判りやすい情報提供モデルの構築	30	1	100
2	東北大学	津波痕跡データベースの高度化	28	1	117
3	新潟工科大学	柏崎耐震安全センター事務所の賃借	22	-	100
4	東北大学	津波解析手法の高度化	18	1	100
5	京都大学	地震情報伝達システムの適用プロセスモデルの構築	13	1	85
6	新潟工科大学	耐震性評価技術に関する共同研究	11	-	55
7	岡山大学	原子力施設周辺の詳細活断層分布図等の整備	4	1	50
8	東京大学	耐震安全分野における技術説明技法の高度化	4	1	92
9	新潟工科大学	き裂を有する配管の地震時き裂進展評価手法の高度化	3	-	100
10					

D. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	斜面の安定性評価における損傷判断基準に関する検討	379	1 総合評価方式	100
2	財団法人 電力中央研究所	地震荷重を考慮した経年配管の耐力要素試験	24	1	94
3	一般社団法人 日本地質学会	柏崎深部地盤地震動観測に資する地質調査結果の妥当性検証	1	小額随契	100

E. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 防災科学技術研究所	E-ディフェンスの施設貸与	130	1	100
2	独立行政法人 産業技術総合研究所	柏崎深部地震動観測サイト周辺の広域地下構造調査	58	1	96
3	独立行政法人 産業技術総合研究所	断層セグメント区分及び連動性評価手法の整備	33	1	97
4	独立行政法人 日本原子力研究開発機構	高経年化を考慮した機器・構造物の耐震安全評価手法の高度化	15	1 総合評価方式	94